

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 27日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長

山梨県

氏名 横田正文

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 27日

特定取引勘定の設置の有無 無

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	28,303	△ 3.5	6,433	9.2	2,442	△ 26.2
11年 9月中間期	29,322	-	5,890	-	3,311	-
12年 3月期	58,595		10,846		6,161	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	12.86	-
11年 9月中間期	17.26	-
12年 3月期	32.14	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年 9月中間期	2,386,688	132,876	5.6	699.67	11.87
11年 9月中間期	2,309,684	114,022	4.9	594.13	11.55
12年 3月期	2,245,699	115,585	5.1	608.63	11.80

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	△ 2,230	△ 33,123	△ 475	30,263
11年 9月中間期	87,103	△ 86,563	△ 482	29,408
12年 3月期	127,664	△ 89,179	△ 1,767	66,098

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

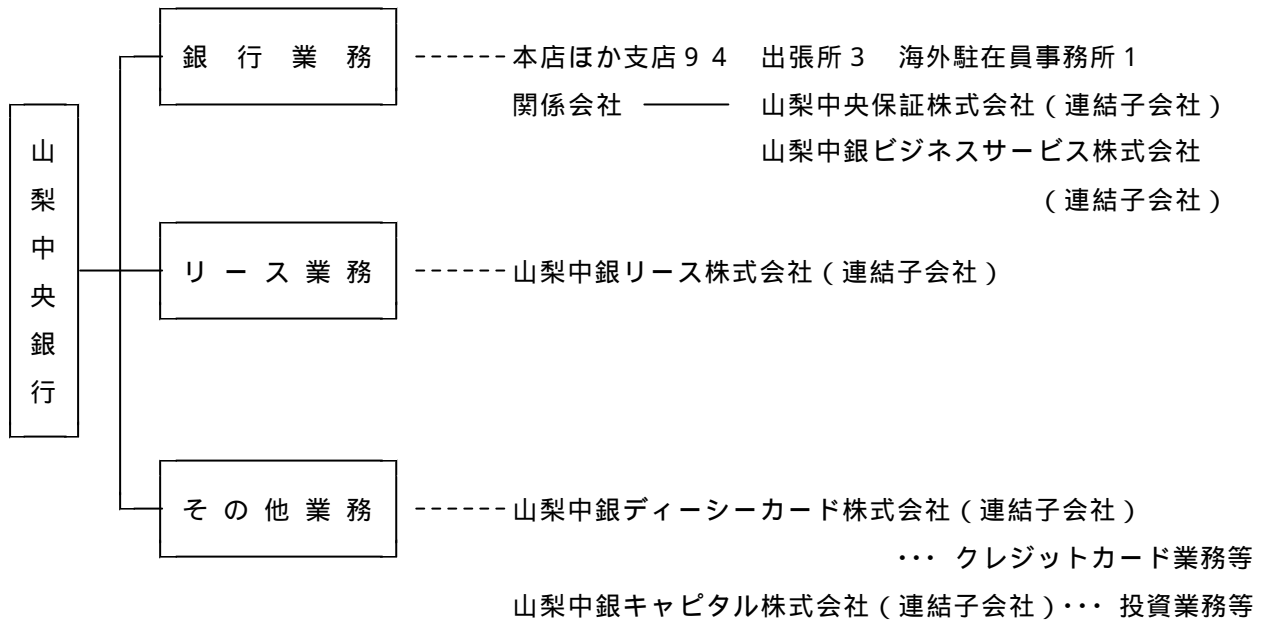
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,500	12,500	4,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円12銭

## 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、平成10年4月から平成13年3月までの3ヶ年を計画期間とする新・第6次長期経営計画“新時代への挑戦「133プラン」”のもと、経営効率の高い強靱な経営体質の構築に努めております。具体的には、「良質資産の積み上げ」、「経営資源の傾斜配分」、「低コスト体質の確立」、「地域発展への貢献」の4項目を経営課題に掲げております。特に本年度は計画の総仕上げを図るべく、当行を中心にグループ各社の総力を挙げて取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、従来から銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へは安定的な配当を継続実施することを基本方針としてまいりました。この方針に基づきまして、当中間期におきましても1株当たり2円50銭の中間配当を実施させていただきます。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、相次ぐメガバンクの誕生や業態を超えた金融再編成など従来の枠組みを超えた合従連衡が加速する一方で、日本版ビックバンの最終局面に入り各種規制の緩和や撤廃が進展し、まさに「勝ち残り」をかけた厳しい競争の時代を迎えています。

こうしたかつて経験したことのない環境の変化に対応するため、当行は新・第6次長期経営計画“新時代への挑戦「133プラン」”の経営方針である「地域の中核金融機関として確固たる地位を確立する」ことをめざし、役職員一丸となって取り組んでおります。

また、情報技術の進展や規制緩和によりさまざまな金融商品が出現するなか、当行では経営の健全性を堅持しながら、お取引先の多様化するニーズにお応えし、付加価値の高い金融サービスを提供するよう努めております。その一環として、群馬銀行、常陽銀行および八十二銀行とともに「関東地銀業務研究会」を発足し、合理化施策や新たな事業への取り組み等につき共同で研究をすすめております。当行では業務研究会での研究・提携を通じ、重複投資コストを削減して新たな情報戦略投資への対応を行い、地域を基盤とした効率経営の実現を目指してまいります。

不良債権処理を早期に終了させたことから、今後の大きな課題は、より収益性を重視した強靱な経営体質を確立することにあります。「貸出運用力の強化」、「営業基盤の強化」、「市場運用力の強化」、「低コスト体質の構築」の4つを柱として収益力の強化に取り組んでまいります。

## 経 営 成 績

### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、家計部門に弱さがみられたものの好調な情報技術（IT）関連産業を中心とする企業部門に牽引され、緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかし、根強い構造調整圧力の下でやや力強さに欠け、明確な自律回復局面入りを確認するまでには至りませんでした。

需要面では、個人消費で一進一退の動きが続き、住宅投資、公共投資も増勢鈍化傾向を辿りましたが、情報技術関連を中心に設備投資の持ち直しが鮮明となり、外需も堅調な海外景気を背景に増加基調で推移しました。

生産活動もこのような最終需要のもとで増勢を維持し、企業収益も生産増やリストラの進展等により改善に向かいました。一方、雇用情勢は悪化傾向に一応の歯止めが掛かったものの、水準的にはなお厳しさが残りました。

この間、為替相場は比較的安定した動きを示し、8月には約1年半にわたるゼロ金利政策が解除されましたが、その影響は軽微に止まりました。ただ、中間期末にかけては、原油価格の高騰、株式相場下落など先行きの不安要因も台頭してまいりました。

当行の主たる営業基盤である山梨県内におきましても、電子部品や設備投資関連業種を中心に生産活動が活発化し、雇用面は全国平均を上回るペースで改善が進みました。しかし、業種・企業間の格差が拡大傾向にあるうえ、需要面でも強弱入り交じったまだら模様が解消されず、全体としては緩やかな景気回復に止まりました。

このような経済環境のなか、当行グループは銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務などの金融関連業務を幅広く提供し、地域社会の繁栄と経済発展に尽力するとともに、業績の向上と経営の健全化・効率化に努めてまいりました。当行グループの当中間期の業績は以下のとおりであります。

当期から国際会計基準の動きに合わせた新しい会計基準の一環として「金融商品の時価会計」「退職給付会計」が導入されました。「金融商品の時価会計」につきましては、その他有価証券への適用が平成13年度からとなっておりますが、当行では1年前倒しですべての有価証券について今期から時価会計を適用いたしました。金融商品を時価で評価し、その評価差額を財務諸表に反映させることでより透明性の高い財務内容の開示に努めております。

また、「退職給付会計」につきましても、割引率を3%とし、会計基準変更時差異については、来期以降の償却負担をなくし財務体質をより強固なものとするため平成12年度で一括処理することといたしました。

主要勘定につきましては、預金は、地域の皆様の信頼を得るなかで、個人預金の増強に積極的に取り組みました。この結果、上半期中1,034億円増加し、9月末残高は2兆1,430億円となりました。また、譲渡性預金は上半期中175億円増加し、9月末残高は458億円となりました。

貸出金は、地域のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えし、中堅・中小企業向けの取引拡大や個人ローンの増強に努めました。この結果、上半期中82億円増加し、9月末残高は1兆3,086億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を見極めながら、国債・地方債などの公共債の引き受けを中心に効率的な運用に努めました。また時価会計の導入に伴う有価証券の評価差額を簿価に反映いたしました。この結果上半期中566億円増加し、9月末残高は6,013億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.87%となりました。

損益につきましては、退職給付債務の会計基準変更時差異を今年度に一括処理するための負担増加はありましたが、資金の効率的な運用や経費の削減をはじめとする経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。また、すでに不良債権処理が終了していることから貸倒引当金繰入額は大幅に減少しました。この結果、経常利益は64億33百万円、中間純利益は24億42百万円を計上することができました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローンの増加等により22億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により331億円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等により4億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、358億円減少して、302億円となりました。

セグメント別の業績につきましては、銀行業務は経常利益63億10百万円、リース業務は経常損失43百万円、その他業務は経常利益20百万円となりました。

## 2. 当期（平成13年3月期）の業績見通し

平成12年度通期の業績につきましては、連結ベースで経常収益565億円、経常利益125億円、当期純利益42億円、当行単独で経常収益511億円、経常利益123億円、当期純利益42億円となる見通しであります。

平成12年度 中間連結貸借対照表  
(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	113,843	預 金	2,143,021
コールローン及び買入手形	295,011	譲 渡 性 預 金	45,880
買入金銭債権	23,136	コールマネー及び売渡手形	3,899
商品有価証券	233	借 用 金	1,135
有 価 証 券	601,371	外 国 為 替	79
投資損失引当金	3	そ の 他 負 債	22,757
貸 出 金	1,308,692	退 職 給 付 引 当 金	8,121
外 国 為 替	369	債権売却損失引当金	93
そ の 他 資 産	20,383	支 払 承 諾	28,461
動 産 不 動 産	29,258	負 債 の 部 合 計	2,253,449
繰延税金資産	10,803	(少数株主持分)	
支払承諾見返	28,461	少 数 株 主 持 分	362
貸倒引当金	44,873	(資本の部)	
		資 本 金	15,400
		資 本 準 備 金	8,287
		連 結 剰 余 金	93,795
		評 価 差 額 金	15,394
		計	132,877
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	132,876
資 産 の 部 合 計	2,386,688	負 債、少数株主持分及 び資本の部合計	2,386,688

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
- 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
- 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
- そ の 他 税法の定める方法による。

6. 外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結される子会社も、主として親会社と同一の方法によっております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,785百万円）については、退職給付信託の設定により4,799百万円を一時費用処理するとともに、残額についても当連結会計年度に一時費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同残額に12分の6を乗じた額を計上しております。
9. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
10. 投資損失引当金は、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる投資先の発行する有価証券について、発行会社の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、個別ヘッジ若しくは包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ若しくは時価ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
13. 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。  
連結される子会社も、主として親会社と同一の方法によっております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 20百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 27,557百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 957百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,785百万円、延滞債権額は75,031百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、前連結会計年度から資産の自己査定の結果に基づき貸出金の未収利息を収益不計上とし、リスク管理債権を開示しておりますが、当中間連結会計期間から、自己査定の結果、債務者区分を破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とした債務者に係る貸出金については、未収利息の発生懸念のある債権も含めてすべて破綻先債権または延滞債権として開示しております。このため、延滞債権額には、従来の基準によれば、3カ月以上延滞債権となるもの709百万円、

貸出条件緩和債権となるもの26,962百万円、延滞債権に該当しなくなるもの22,760百万円が含まれております。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は756百万円であります。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,465百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,038百万円であります。  
 なお、上記17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、43,015百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
     有価証券                    3,402百万円  
 担保資産に対応する債務  
     預金                        3,165百万円  
     借入金                      160百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,012百万円を差し入れております。  
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,150百万円、その他資産のうち国債証券等先物取引特別参加者預託金等は48百万円であります。
23. 1株当たりの純資産額                    699円66銭
24. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。  
 （1）従来の「退職給与引当金」（及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金）は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。  
 （2）その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。



## 平成12年度 中間連結損益計算書

〔平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	28,303
資 金 運 用 収 益	22,602
(うち貸出金利息)	(14,629)
(うち有価証券利息配当金)	(6,457)
役 務 取 引 等 収 益	2,840
そ の 他 業 務 収 益	121
そ の 他 経 常 収 益	2,738
<b>経 常 費 用</b>	21,870
資 金 調 達 費 用	3,512
(うち預金利息)	(1,775)
役 務 取 引 等 費 用	639
そ の 他 業 務 費 用	103
営 業 経 費	14,500
そ の 他 経 常 費 用	3,114
<b>経 常 利 益</b>	6,433
<b>特 別 利 益</b>	4,500
<b>特 別 損 失</b>	6,872
<b>税金等調整前中間純利益</b>	4,061
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,687
<b>法人税等調整額</b>	96
<b>少数株主利益</b>	28
<b>中 間 純 利 益</b>	2,442

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額12円85銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 特別利益には、退職給付信託設定益3,731百万円および貸倒引当金取崩益768百万円を含んでおります。

4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額6,792百万円を含んでおります。

5. 当中間連結会計期間から、退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は55百万円、税金等調整前中間純利益は2,048百万円減少しております。また、当行は当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前中間純利益は1,068百万円減少しております。

6. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,536百万円、税引前中間利益は1,536百万円減少しております。

7. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

## 平成12年度 中間連結剰余金計算書

〔平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	91,899
連 結 剰 余 金 増 加 高	-
連 結 剰 余 金 減 少 高	545
配 当 金	474
役 員 賞 与	70
中 間 純 利 益	2,442
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	93,795

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 平成12年度 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで〕

(単位：百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,061
減価償却費	2,714
連結調整勘定償却額	26
貸倒引当金の増加額	768
投資損失引当金の増加額	3
退職給与引当金の増加額	5,988
退職給付引当金の増加額	8,121
資金運用収益	22,602
資金調達費用	3,512
有価証券関係損益( )	246
為替差損益( )	30
動産不動産処分損益( )	20
貸出金の純増( )減	11,113
預金の純増減( )	103,416
譲渡性預金の純増減( )	17,580
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	21
コールローン等の純増( )減	169,981
コールマネー等の純増減	757
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	58,367
外国為替(資産)の純増( )減	22
外国為替(負債)の純増減( )	58
資金運用による収入	21,654
資金調達による支出	3,427
その他	6,016
小計	915
法人税等の支払額	1,314
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,230</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	103,938
有価証券の売却による収入	28,719
有価証券の償還による収入	43,236
動産不動産の取得による支出	1,168
動産不動産の売却による収入	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,123</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	0
配当金支払額	474
少数株主への配当金支払額	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増加額	35,834
現金及び現金同等物の期首残高	66,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,263

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年9月30日現在

現金預け金勘定	113,843百万円
定期預け金	83,579百万円
現金及び現金同等物	30,263百万円

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 平成12年 中間期末(A)	平成11年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成11年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	113,843	206,225	92,382	208,045	94,202
コールローン及び買入手形	295,011	213,862	81,149	128,529	166,482
買入金銭債権	23,136	5,047	18,089	12,438	10,698
商品有価証券	233	295	62	223	10
有価証券	601,371	546,588	54,783	544,687	56,684
投資損失引当金	3	-	3	-	3
貸出金	1,308,692	1,232,738	75,954	1,300,462	8,230
外国為替	369	374	5	392	23
その他資産	20,383	20,459	76	17,838	2,545
動産不動産	29,258	29,743	485	28,903	355
繰延税金資産	10,803	22,446	11,643	21,667	10,864
支払承諾見返	28,461	31,902	3,441	30,970	2,509
貸倒引当金	44,873	-	44,873	48,460	3,587
資産の部合計	2,386,688	2,309,684	77,004	2,245,699	140,989
(負債の部)					
預金	2,143,021	2,058,419	84,602	2,039,604	103,417
譲渡性預金	45,880	22,880	23,000	28,300	17,580
コールマネー及び売渡手形	3,899	5,182	1,283	4,657	758
借入金	1,135	1,136	1	1,114	21
外国為替	79	150	71	137	58
その他負債	22,757	20,036	2,721	18,893	3,864
貸倒引当金	-	49,618	49,618	-	-
退職給与引当金	-	5,932	5,932	5,988	5,988
退職給付引当金	8,121	-	8,121	-	8,121
債権売却損失引当金	93	67	26	93	0
支払承諾	28,461	31,902	3,441	30,970	2,509
負債の部合計	2,253,449	2,195,326	58,123	2,129,759	123,690
(少数株主持分)					
少数株主持分	362	335	27	354	8
(資本の部)					
資本金	15,400	15,400	0	15,400	0
資本準備金	8,287	8,287	0	8,287	0
連結剰余金	93,795	90,335	3,460	91,899	1,896
評価差額金	15,394	-	15,394	-	15,394
計	132,877	114,022	18,855	115,586	17,291
自己株式	0	0	0	0	0
資本の部合計	132,876	114,022	18,854	115,585	17,291
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,386,688	2,309,684	77,004	2,245,699	140,989

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成11年度
経常収益	28,303	29,322	1,019	58,595
資金運用収益	22,602	23,583	981	47,330
(うち貸出金利息)	( 14,629 )	( 14,916 )	287	( 30,002 )
(うち有価証券利息配当金)	( 6,457 )	( 8,039 )	1,582	( 15,556 )
役務取引等収益	2,840	2,798	42	5,574
その他業務収益	121	171	50	304
その他経常収益	2,738	2,769	31	5,385
経常費用	21,870	23,431	1,561	47,748
資金調達費用	3,512	3,091	421	6,469
(うち預金利息)	( 1,775 )	( 2,426 )	651	( 4,328 )
役務取引等費用	639	636	3	1,248
その他業務費用	103	1,074	971	2,020
営業経費	14,500	14,619	119	28,653
その他経常費用	3,114	4,009	895	9,357
経常利益	6,433	5,890	543	10,846
特別利益	4,500	1	4,499	2
特別損失	6,872	84	6,788	230
税金等調整前中間(当期)純利益	4,061	5,807	1,746	10,618
法人税、住民税及び事業税	1,687	1,851	164	3,013
法人税等調整額	96	646	742	1,425
少数株主利益	28	1	29	19
中間(当期)純利益	2,442	3,311	869	6,161

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成11年度
連結剰余金期首残高	91,899	87,503	4,396	87,503
連結剰余金増加高	-	-	-	-
連結剰余金減少高	545	479	66	1,765
配当金	474	479	5	959
役員賞与	70	-	70	-
自己株式消却額	-	-	-	805
中間(当期)純利益	2,442	3,311	869	6,161
連結剰余金中間期(当期)末残高	93,795	90,335	3,460	91,899

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成11年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,061	5,807	1,746	10,618
減価償却費	2,714	2,775	61	5,502
連結調整勘定償却額	26	2	24	1
貸倒引当金の増加額	768	515	1,283	91
投資損失引当金の増加額	3	14	17	14
退職給与引当金の増加額	5,988	48	6,036	103
退職給付引当金の増加額	8,121	-	8,121	-
債権売却損失引当金の増加額	-	-	-	25
資金運用収益	22,602	23,583	981	47,330
資金調達費用	3,512	3,091	421	6,469
有価証券関係損益( )	246	1,512	1,266	5,594
為替差損益( )	30	1,293	1,263	1,484
動産不動産処分損益( )	20	84	64	230
貸出金の純増( )減	11,113	71,065	82,178	2,536
預金の純増減( )	103,416	72,126	31,290	49,541
譲渡性預金の純増減( )	17,580	-	17,580	9,190
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	21	-	21	1,943
コールローン等の純増( )減	169,981	37,880	132,101	28
コールマネー等の純増減	757	2,786	2,029	1,391
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	58,367	19,856	78,223	15,013
外国為替(資産)の純増( )減	22	101	123	118
外国為替(負債)の純増減( )	58	87	145	75
資金運用による収入	21,654	24,020	2,366	47,886
資金調達による支出	3,427	3,738	311	7,613
その他	6,016	3,945	2,071	36,921
小計	915	90,523	91,438	132,844
法人税等の支払額	1,314	3,419	2,105	5,180
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,230</b>	<b>87,103</b>	<b>89,333</b>	<b>127,664</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	103,938	198,268	94,330	326,285
有価証券の売却による収入	28,719	1,505	27,214	1,748
有価証券の償還による収入	43,236	111,399	68,163	236,768
金銭の信託の増加による支出	-	-	-	870
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	870
動産不動産の取得による支出	1,168	1,822	654	1,551
動産不動産の売却による収入	27	622	595	140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,123</b>	<b>86,563</b>	<b>53,440</b>	<b>89,179</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の売却による収入	0	0	0	-
自己株式の取得による支出	-	-	-	0
自己株式の消却による支出	-	-	-	805
配当金支払額	474	479	5	959
少数株主への配当金支払額	0	2	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>475</b>	<b>482</b>	<b>7</b>	<b>1,767</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5</b>	<b>68</b>	<b>63</b>	<b>36</b>
現金及び現金同等物の増加額	35,834	10	35,824	36,679
現金及び現金同等物の期首残高	66,098	29,418	36,680	29,418
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	30,263	29,408	855	66,098

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 5社

山梨中央保証株式会社

山梨中銀リース株式会社

山梨中銀ディーシーカード株式会社

山梨中銀ビジネスサービス株式会社

山梨中銀キャピタル株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	25,549	2,441	312	28,303	-	28,303
(2)セグメント間の内部経常収益	167	346	107	620	(620)	-
計	25,716	2,787	419	28,923	(620)	28,303
経常費用	19,405	2,830	399	22,635	(765)	21,870
経常利益	6,310	43	20	6,287	145	6,433

前中間連結会計期間(自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	26,447	2,590	284	29,322	-	29,322
(2)セグメント間の内部経常収益	162	239	111	512	(512)	-
計	26,609	2,829	396	29,834	(512)	29,322
経常費用	20,941	2,650	357	23,949	(518)	23,431
経常利益	5,668	178	38	5,885	5	5,890

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	52,960	5,022	612	58,595	-	58,595
(2)セグメント間の内部経常収益	322	437	219	979	(979)	-
計	53,282	5,459	831	59,574	(979)	58,595
経常費用	42,923	5,463	741	49,127	(1,379)	47,748
経常利益	10,359	3	90	10,445	399	10,846
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,245,746	13,942	2,096	2,261,785	(16,085)	2,245,699
減価償却費	1,751	3,750	1	5,502	-	5,502
資本的支出	2,770	3,716	0	6,487	-	6,487

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



## 有価証券

(注) 中間連結貸借対照表上の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権も含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		9,994	9,994	0	0	1
合 計		9,994	9,994	0	0	1

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益	損
株 式		48,770	62,582	13,811	15,350	1,539
債 券		492,387	505,069	12,681	13,530	848
国 債		167,197	170,235	3,038	3,285	246
地 方 債		236,470	244,708	8,237	8,761	523
社 債		88,719	90,125	1,405	1,484	78
そ の 他		25,572	25,425	146	87	234
合 計		566,730	593,076	26,346	28,968	2,622

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,324
地方公社債券	7,865
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	902
非上場事業債券	197

## 金銭の信託

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
評価差額	26,346
その他有価証券	26,346
( )繰延税金負債	10,960
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,386
( )少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	15,394

## (有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	債券	66,262	70,533	4,270	4,369	98	55,463	58,520	3,057	3,243	186
	株式	48,860	67,207	18,347	18,360	13	48,057	67,499	19,441	19,453	11
	その他	4,956	5,085	128	138	9	2,662	2,702	40	45	5
	小計	120,079	142,826	22,746	22,868	121	106,183	128,723	22,539	22,743	203
合計		120,079	142,826	22,746	22,868	121	106,183	128,723	22,539	22,743	203

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券	239	238	0	0	1	125	126	0	0	0
有価証券	債券	108,382	110,427	2,044	2,283	238	136,922	138,511	1,588	1,708	119
	株式	1,448	2,755	1,307	1,403	96	902	4,317	3,414	3,440	26
	その他	-	-	-	-	-	1,000	1,000	0	0	-
	小計	109,831	113,183	3,352	3,687	334	138,825	143,828	5,003	5,149	145
合計		110,070	113,422	3,351	3,687	336	138,950	143,955	5,004	5,150	145

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については、日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
		(平成11年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
商品有価証券	債券	56	97
有価証券	債券	294,233	284,541
	株式	917	978
	その他	21,526	14,159

## (金銭の信託の時価等)

該当ありません。

デリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

(注) なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

## (2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	59,898	1,171	1,171

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	840
	通貨オプション	-
	その他	-

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	コール	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-
		買 建	コール	-	-	-	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-
	店頭	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-
			買 建	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	1,136	730	82	82	940	570	58	
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
金利オプション		売 建	コール	-	-	-	-	-	-	
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	
		買 建	コール	-	-	-	-	-	-	
			プット	(-)	-	-	-	(-)	-	
その他		売 建	-	-	-	-	-	-		
	買 建	(-)	-	-	-	(-)	-			
合 計					82			58		

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		35,452	-	33,246	2,109	44,502	-	44,741	272
	うち米ドル		35,452	-	33,246	2,109	44,502	-	44,741	272
	うちその他		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2 . 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、(中間)連結会計年度(期間)末日に引直しを行い、損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	-	-	
		買 建	-	-	
	通貨オプション	売 建	コール	-	-
			プット	( - )	( - )
		買 建	コール	-	-
			プット	( - )	( - )
	店頭	為替予約	売 建	5,269	4,767
			買 建	5,244	4,837
通貨オプション		売 建	コール	-	-
			プット	( - )	( - )
		買 建	コール	-	-
			プット	( - )	( - )
その他		売 建	-	-	
		買 建	-	-	

(注) ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。